

予算

本年度の当初予算が令和8年第1回定例会で審議され、3月13日に可決成立しました。その概要をお知らせします。

財政課 ☎32-1748

令和8年度一般会計

406億5,086万円

会計別の予算

区分	令和8年度当初	令和7年度当初	増減率
一般会計	406億5,086万円	340億8,793万円	19.3%
国民健康保険	74億3,779万円	77億1,138万円	△3.5%
後期高齢者医療	12億8,942万円	11億2,972万円	14.1%
介護保険	67億3,306万円	66億7,072万円	0.9%
奨学金	2,225万円	1,727万円	28.8%
水道事業	20億9,622万円	16億9,732万円	23.5%
下水道事業	22億9,543万円	23億9,880万円	△4.3%
合計	605億2,503万円	537億1,314万円	12.7%

※一般会計における令和7年度当初予算は骨格予算となります。
※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計金額です。

選択と集中の予算編成と市民目線の行財政運営

本年度の予算規模は、社会保障関係費の増大、小中学校の改築などに加え、令和7年8月豪雨災害に係る災害復旧費の影響により、当初予算としては市制施行以降最大の予算規模となりました。災害からの復旧・復興を最優先としつつ、他の事務事業については、今まで以上に厳選された事業の選択が求められる中、選択と集中を念頭に置き、国県支出金や基金、財政的に有利な市債などを最大限に活用して当初予算を編成しました。

災害復旧費以外の事業については、子ども医療費助成の拡充や就労支援施設整備に係る経費など、重点政策事業に位置付けた事業に優先的に予算配分を行い、給食費の無料化、小中学校施設の建て替えなど、市の将来を担う子どもたちを育む分野へも引き続き重点的に投資しています。

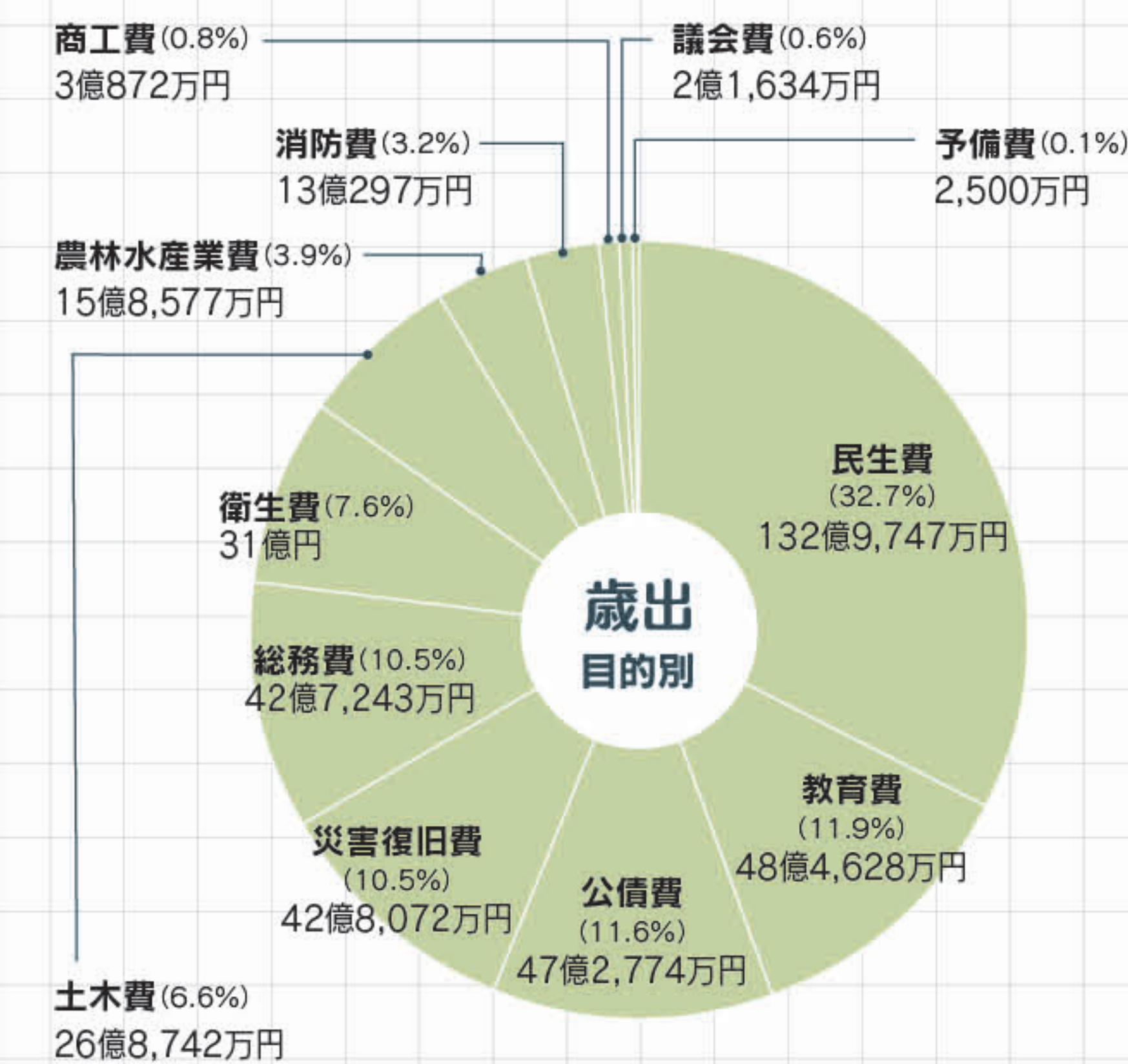
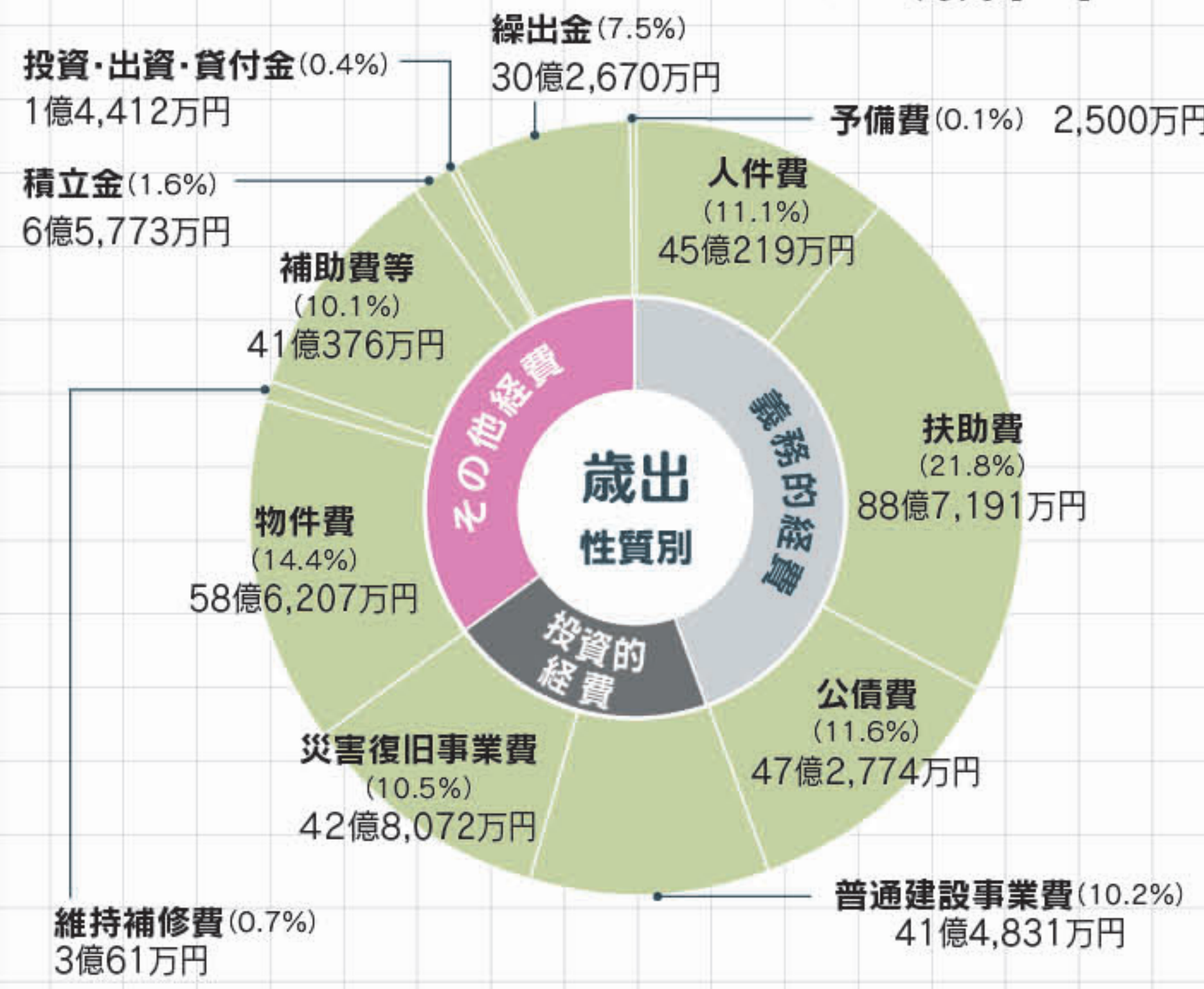
「宇城市総合計画（2025-2032）」における新たな市の将来都市像である「ここがいい」ともに過ごすまち「宇城」の実現に向け、4つのまちづくりの基本目標を念頭に、これからも市民目線に立った行財政運営に取り組んでいきます。

令和8年度 市の主な事業と予算

令和8年度に実施予定の主な事業と歳出予算について、「宇城市総合計画2025-2032」の4つのまちづくりの基本目標に沿って紹介します。

こどもの笑顔をつくるまち	
子ども医療費助成	1億9,315万円
市内学校給食費の無料化	3億852万円
豊福小学校校舎棟改築工事費	11億2,500万円
松橋中学校外構等整備工事費	3億3,040万円
小学校屋内運動場空調整備工事費	1億3,551万円
住みよく安心できるまち	
妊産婦乳幼児健診業務委託料	4,602万円
定期予防接種業務委託料	1億8,253万円
道路維持費、道路新設改良費	8億7,286万円
農業用施設災害復旧費	12億8,020万円
公共土木施設災害復旧費	29億7,844万円
活力ある魅力的なまち	
農業用機械等共同利用支援事業補助金	1,800万円
多面的機能支払事業補助金	2億66万円
国営緊急農地再編整備事業基金元金積立金	2億2,140万円
企業誘致関係補助金	9,026万円
多様な人々の流れをつくるまち	
就労支援施設指定管理業務委託料	1,646万円
アグリパーク豊野改修基本設計業務委託料	1,849万円
図書館・美術館指定管理業務委託料	1億5,447万円
旧三角簡易裁判所耐震調査業務委託料	1,593万円

一般会計 歳出



地方消費税交付金	14億3,899万円
法人事業税交付金	1億280万円
地方特例交付金	1億1,448万円
ゴルフ場利用税交付金	3,626万円
環境性能割交付金	262万円
株式等譲渡所得割交付金	2,587万円
配当割交付金	2,291万円
交通安全対策特別交付金	429万円
利子割交付金	154万円
合計	17億4,976万円

自主財源	26.8%	108億9,898万円
依存財源	73.2%	297億5,188万円

()は構成比

歳出のポイント

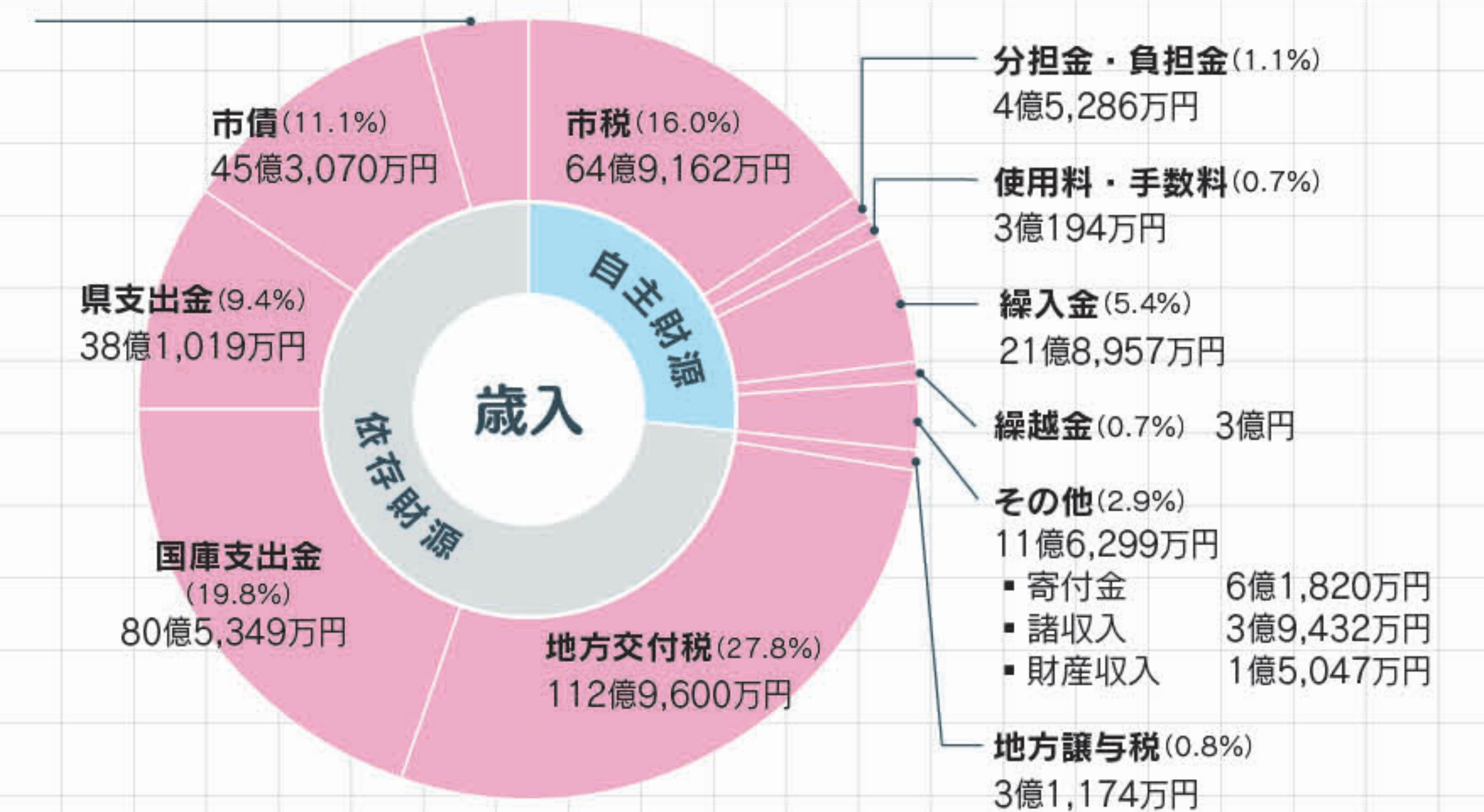
性質別 人件費45億円、扶助費89億円、公債費47億円で構成する「義務的経費」が歳出全体の約45%を占めています。

目的別 児童・障がい福祉などを構成する「民生費」が133億円で最も多く、続いて小中学校の建替事業を含む教育費が48億円、市債(借金)の返済金である公債費が47億円と上位を占めています。

歳出の主な増減理由(前年度当初予算比較)

- 災害復旧費** 農地災害復旧工事費や道路災害復旧工事費などで増
- 衛生費** 公的病院等運営助成補助金や農産廃棄物処理施設解体工事費などで増
- 農林水産業費** 県営水利施設整備保全高度化事業負担金、海岸メンテナンス工事費などで減
- 土木費** 道路新設改良工事費や公園施設新設改良工事費などで減

一般会計 歳入



歳入のポイント

地方交付税113億円、国庫・県支出金119億円、市債45億円などで構成する「依存財源」が歳入全体の約73%を占めており、国や県の動向に左右されやすい財政構造となっています。

歳入の主な増減理由(前年度当初予算比較)

- 国県支出金** 公共土木施設災害復旧費負担金(豪雨分)、農業用施設災害復旧費補助金(豪雨分)、学校給食費負担軽減交付金などで増
- 市債** 公共土木施設災害復旧事業債、清掃総務施設除却事業債などで増
- 分担金および負担金** 農地災害復旧費分担金、農業用施設災害復旧費分担金などで増
- 地方交付税** 普通交付税、特別交付税ともに増